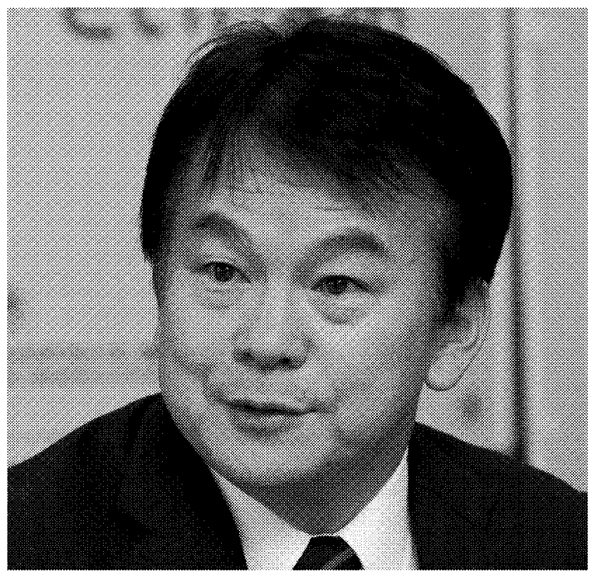
さいたま市 清水市長が示す市の将来像

1 これまでの10年。これからの100年。
SAITAMA CITY 10th ANNIVERSARY



今年、市制10周年の節目を迎えたさいたま市。清水勇人市長は2009年の就任以来、次世代自動車の普及を目指す「E-KIZUNAプロジェクト」や市内研究開発型企業の支援事業「さいたま市テクニカルブランド企業認証事業」を進めるなど市の特色を生かし各種産業施策に力を注いできた。スローガンに掲げている〝これからの100年〟に向けて、市をどう発展させていくのか。清水市長が市の将来像と長期戦略を語った。

2年半前の市長選で、市民の皆さまにお示ししたマニフェストをベースに、市の計画として「しあわせ倍増プラン2009」と「行財政改革推進プラン2010」を作った。昨年度の進捗状況は、いずれも8割以上の項目について、おおむね順調に推移しているとの評価をいただいた。ただ、目標の数値は達成しているが、その成果を市民の皆さんに実感していただくためには、もう一工夫が必要かなと感じている。

住んで良かった魅力ある街 さいたま市ブランドへ

また、大宮駅周辺戦略ビジョンに基づき、西口で区画整理事業や複合施設の整備を進めているが、東口でも、リーディングプロジェクトである大門町2丁目中地区再開発事業などを進めたい。

長期的視点で言えば、お住まいの皆さんに、「さいたま市に住んでよかった」と思っていただける、魅力ある街にしていきたい。さいたま市は、「教育熱心」、「スポーツが盛ん」、「環境や健康長寿の積極的な取り組み」というイメージがある。また、安心・安全の面でも、東日本大震災以降、大宮台地の強固な地盤が改めて評価されている。首都圏の中で、東北、北陸方面の玄関口という地の利もある。これらの強みにさらに磨きをかけることで、「さいたま市ブランド」を確立していきたいと考えている。

これには市民の皆さんとの協働、企業の皆さんや大学、各種団体との連携が鍵になる。例えば、先日、市内の大学でコンソーシアムを作っていただき、さいたま市との間で包括協定を結んだ。私は〝絆〟と言っているが、それぞれの主体がつながるよう、私や市の職員も現場を回って皆さんの声を聴く努力が必要と考えている。

世界との競争が激化し我が国の産業界を取り巻く状況は厳しいが、そのような中で、これまでの国際的な地位を維持し続けていくには、産業界と通じて、世界に向けて新たなビジネスモデルを発信する役割を果たしていきたい。

産業界と自治体地域・業態の垣根を越えて〝絆〟

幸いにも、さいたま市には世界トップクラスの技術力を誇り、日本経済にも大きく貢献している企業がたくさんある。

本市としても、テクニカルブランド企業の認証などを通じて応援しているが、企業の皆さんにも、技術力のブラッシュアップに加えて、情報力や連携力を強化し、これらの能力を今後の成長が期待できる分野で積極的に活用されることを期待したい。

また、厳しい状況にあることは十分に承知しているが、企業の安定的な成長と日本経済の将来を考えた場合、若者の雇用について積極的な姿勢で臨んでいただくよう、ご理解・ご協力をお願いしたい。

自治体が、地域や業態といった垣根を越えて一緒に取り組んでいく必要がある。

先日、昨年に引き続き、「E-KIZUNAサミット・フォーラム」を開催し、電気自動車（EV）など低炭素型モビリティの普及や多様なエネルギーの活用について、自治体や企業が連携して取組を推進するよう、共同宣言を採択した。

こうした環境分野だけでなく、超高齢社会に必要とされる医療分野など、成長性の高い産業分野において、産学官の間をつなぎ、海外との経済交流を通じて、世界に向けて

SAITAMA CITY LEADING-EDGE
さいたま市テクニカルブランド企業

さいたま市とさいたま市産業創造財団が進める、さいたま市テクニカルブランド（TB）企業認証事業。昨年、新たに始めたオープン・イノベーション事業をきっかけに、TB企業を核とした研究会が発足。今年、子育て世帯向けの電動アシスト自転車の試作品が完成した。オープン・イノベーションのスキームによる、初めてのさいたま市発オリジナル製品として発信し、実用化を目指す。4年目を迎えたTB企業認証事業は新たなステージに入った。

さいたま市テクニカルブランド（TB）企業認証事業は、新規性や独創性に優れた研究開発型企業を、認証後3年間にわたり個別・継続支援し、競争力向上につなげる目的で始めた。今年は新たに日昭電器（岩槻区）を認証したほか、3年間の支援期間が終了した2008年度TB認証企業のうち、11社を再認証。TB企業は全部で29社となった。

個別支援に加えて、昨年度から、オープン・イノベーション事業を開始した。カフェやレストランなどに集まり、リラックスした雰囲気の中で、次世代産業や技術を自由に語り合う場を設けることで技術、製品開発につなげるのが狙いだ。

結果、次世代自動車、医療、農業機器関連をテーマにした四つの研究会が発足。うちTB企業の1社である電源装置メーカーのベルニクス（南区）を中核企業に4者連携で構成する「さいたま市電動サイクル開発研究会」が子育て世帯向けの電動アシスト自転車を開発、15日に開催した第2回「E-KIZUNAサミット」で公開した。

研究会が開発した子育て世帯向け電動アシスト自転車

自転車のフレームなどに炭素繊維を採用し、軽量化と強度向上を実現した。地面から880ミリの低い位置に子どもの頭部がくるように、シートベルト付きのチャイルドシートを設置。万が一、自転車が横転した場合でも子どもを衝撃から守る独自開発の子ども用ハンドルやブレーキ警告ランプを搭載するなど全八つの安全装置が子どもを守る仕組みになっている。チャイルドシートは取り外し可能で、一般的な電動アシスト自転車として、

Project を供給できる都市へ

E-KIZUNA Project

さいたま市は次世代自動車やインフラ網の整備促進を目指す「E-KIZUNAプロジェクト」を進めている。15日には第2回「E-KIZUNAサミット」を市内で開催した。トヨタ自動車、ホンダなど12の企業首脳と神奈川県、仙台市、千代田区など22の自治体が参加。エネルギーセキュリティーをテーマに意見交換した。

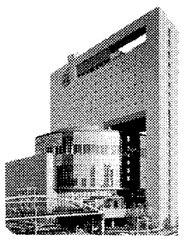
第2回サミットでは東日本大震災を踏まえ、電気自動車（EV）だけでなく、燃料電池車（FCV）などの開発を進めることや、エネルギー供給源の多様化について話し合った。

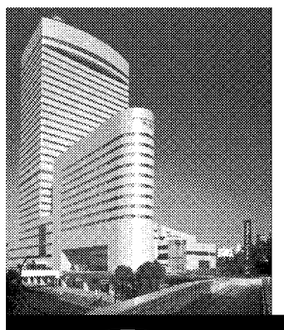
サミットの中で、仙台市は東日本大震災発生後、医療空白地域の巡回医療や、避難所の衛生管理、津波で漂着したがれき撤去現場を巡回する際にEVを活用した事例を紹介。災害時にどのような状況下に置かれても、エネルギー源を確保できる都市基盤の重要性を強調した。

これらを踏まえ、産業界と自治体が連携しエネルギーセキュリティーに対応できる街づくりを目指す共同宣言を採択。次回サミットは浜松市で開催することが決まった。清水勇人市長は「今回のサミットは、エネルギーの分散化や地産地消型エネルギーのあり方を考える、大きなきっかけになった」と振り返る。

市は9月、国が新設した総合特区制度に、電気、水素など複数のエネルギー源を供給できるスタンドの設置やエネルギーの地産地消を目指して約100戸のスマートハウスを建設することなどを盛り込んだ「次世代自動車・スマートエネルギー特区」を申請した。住宅密集地が多い市の特性を生かして、市ならではの新しい

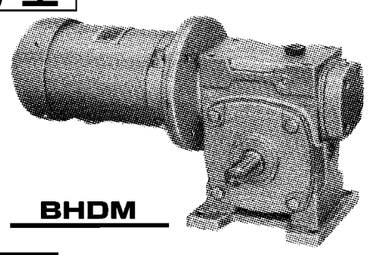
労働安全衛生法の登録教習機関
働く人の安全・安心を願う
社団法人 埼玉労働基準協会連合会
会長 菊池 勇
〒330-0074
さいたま市浦和区北浦和5丁目3番20号（NVビル2階）
電話（048）822－3466　FAX（048）832－0351
http://www.saikiren.or.jp/


洗練されたホテル機能と
和・洋・中が揃ったレストラン
【宴会場・レストラン・忘新年会 承り中】
さいたま新都心駅 屋根付き歩行者デッキ経由で徒歩約7分
〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3-2
ラフレさいたま
TEL 048-601-1111（総合案内）
ラフレさいたま 検索 http://www.rafre.co.jp/


躍進する都市、
「さいたま」で
快適なホテルライフを・・・
大宮駅西口 ソニックシティ
歩行者デッキにて直結徒歩3分
パレスホテル大宮
☎ 048-647-3300
http://www.palace-omiya.co.jp

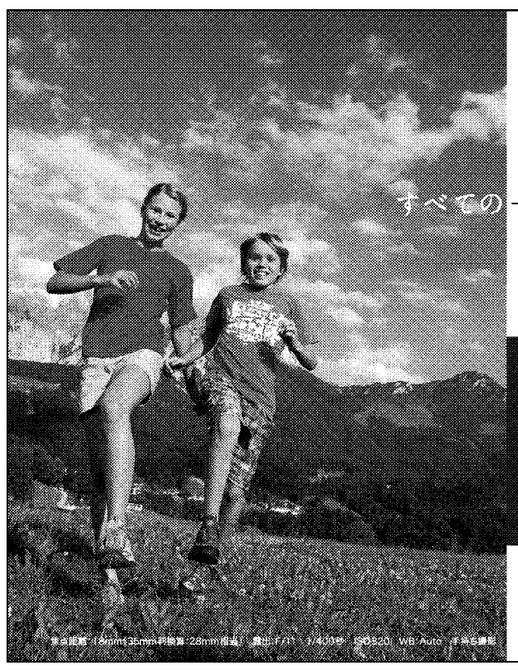
美しい自然のためにいま私たちができること
マイニチグループは、『人と地球空間に優しい企業活動を通じて美しい自然環境が後へと受け継がれる社会を目指す』ことを環境基本理念とします。
総合ビル管理
毎日興業株式会社
0120-156-365
http://www.mainichikogyo.co.jp
本社：浅間町オフィス 〒330-0842 さいたま市大宮区浅間町2-244-1
桜木町オフィス 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町2-292-1
東京オフィス 〒112-0006 東京都文京区小日向4-2-8 三井生命文京小日向ビル7階

はせがわ減速機
BH型
基本機能に徹したBHシリーズ
用途にあわせて選べる多用途タイプ


BHDM

BHHM
（出力中空型）

減・変速機 綜合メーカー
株式会社 長谷川鉄工所
営業部 〒339-0042 埼玉県さいたま市岩槻区府内3-1-1 ☎(048)798-7511(代) FAX(048)798-7375
岩槻工場 〒339-0042 埼玉県さいたま市岩槻区府内3-1-1 ☎(048)798-7371(代) FAX(048)798-7375
URL http://www.hase-gear.co.jp


TAMRON
産業の眼を創造貢献するタムロン
すべての一瞬を、
この一本で。
カメラグランプリ2011 レンズ賞 受賞
Camera GP Japan 2011
レンズ賞
ヨーロピアン・ズーム・レンズ・オブ・ザ・イヤー 2011-2012 受賞

18-270mm F/3.5-6.3 Di II VC PZD
(Model B008) 希望小売価格 80,000円（税込84,000円） 花型フード付 発売中：キヤノン用／ニコン用／ソニー用
※ソニー用は、ソニー製デジタル一眼レフカメラボディ内に手ブレ補正機能を搭載しているため、手ブレ補正機構「VC」は搭載していません。
NEW －創業60周年モデル－
世界最小・最軽量(1)な「15倍」高倍率ズームレンズ。
新AF駆動方式「PZD（Piezo Drive）」、手ブレ補正機構「VC」搭載。
i ズーム倍率15倍を実現する一眼レフカメラ用高倍率ズームレンズにおいて。当社調べ2010年12月現在。
※35mm判フィルム一眼レフカメラ、撮像素子がAPS-C相当より大きいデジタル一眼レフカメラには使用出来ません。
株式会社タムロン 映像営業部
〒101-0047東京都千代田区内神田2-15-11 翔和神田ビル4F Tel：03-3251-3856(代) Fax：03-3251-3857
タムロンは、様々な産業分野において精密、高品質な光学製品を創出し、社会に貢献しています。
商品について詳しくはこちらへ ▸ http://www.tamron.co.jp

新時代のビジネス拠点
さいたま市
SAITAMA CITY, The Gateway to Your Success
これまでの10年。これからの100年。
SAITAMA CITY 10th ANNIVERSARY
さいたま市は、優れた立地特性とビジネス環境を兼ね備えた東日本のゲートウェイです。
企業の皆様の立地から事業活動まできめ細やかなサポートを展開しています。
光学機器・レンズ製造業の出荷額は全国1位、医薬品製造業の出荷額は全国3位を誇っています。

光学機械器具・レンズ製造業製造品 出荷額政令指定都市順位

1位	さいたま市	63,171
2位	相模原市	11,833
3位	横浜市	4,063
全国合計		650,161

（単位：百万円）
資料：「平成21年 工業統計調査」

医薬品製造業製造品 出荷額政令指定都市順位

1位	大阪市	664,483
2位	神戸市	141,102
3位	さいたま市	108,826
全国合計		7,398,518

（単位：百万円）
資料：「平成21年 工業統計調査」

SAITAMA CITY LEADING-EDGE
さいたま市テクニカルブランド企業
技術の先端を走るさいたま市の企業
さいたま市テクニカルブランド企業
SAITAMA CITY CERTIFIED TECHNOLOGY BRAND COMPANIES
企業の更なる競争力向上を支援し、さいたま市を元気にします。
さいたま市が、技術の独創性・革新性に優れた技術を持つ市内の研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証する制度です。
認証企業については下記ホームページにて掲載しています。
さいたま市経済局経済部産業展開推進課 TEL：048-829-1349（直通）
http://www.saitamacity-business.jp